

平成29年度当初予算 全会計の予算規模

(単位：千円、%)

区 分		H29年度 当初予算額	H28年度 当初予算額	比 較			
				増減額	増減率		
一 般 会 計		36,740,000	31,630,000	5,110,000	16.2		
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,460,000	12,570,000	▲ 110,000	▲ 0.9		
	介護保険事業	6,798,000	6,635,000	163,000	2.5		
	農業集落排水事業	186,000	198,000	▲ 12,000	▲ 6.1		
	観光事業	129,000	507,000	▲ 378,000	▲ 74.6		
	下水道事業	1,871,000	2,234,000	▲ 363,000	▲ 16.2		
	土地取得事業	50	8,128	▲ 8,078	▲ 99.4		
	後期高齢者医療事業	864,000	822,000	42,000	5.1		
	太陽光発電事業	234,000	240,000	▲ 6,000	▲ 2.5		
	▲ 訪問看護事業	0	28,000	▲ 28,000	皆減		
	計	22,542,050	23,242,128	▲ 700,078	▲ 3.0		
【参考】 一般会計+特別会計		59,282,050	54,872,128	4,409,922	8.0		
公 営 企 業 会 計	水道事業	収益 (3条)	収入	1,963,406	2,025,725	▲ 62,319	▲ 3.1
			支出	1,838,012	1,824,501	13,511	0.7
		資本 (4条)	収入	1,181,431	1,146,094	35,337	3.1
			支出	1,977,293	2,049,297	▲ 72,004	▲ 3.5
	簡易水道事業	収益 (3条)	収入	135,875	174,609	▲ 38,734	▲ 22.2
			支出	124,885	136,699	▲ 11,814	▲ 8.6
		資本 (4条)	収入	60,287	51,634	8,653	16.8
			支出	118,727	97,490	21,237	21.8
	計 (支出の計)		4,058,917	4,107,987	▲ 49,070	▲ 1.2	
	合 計		63,340,967	58,980,115	4,360,852	7.4	

注) 合計欄は、一般・特別会計の規模+公営企業会計支出額の計

平成29年度香取市一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,248,487	22.45	8,133,450	25.71	115,037	1.4
2 地 方 譲 与 税	345,000	0.94	360,000	1.14	▲ 15,000	▲ 4.2
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.02	7,500	0.02	▲ 1,500	▲ 20.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.14	54,000	0.17	▲ 4,000	▲ 7.4
5 株式等譲渡所得割交付金	41,000	0.11	40,000	0.13	1,000	2.5
6 地方消費税交付金	1,179,000	3.21	1,334,000	4.22	▲ 155,000	▲ 11.6
7 ゴルフ場利用税交付金	173,000	0.47	162,000	0.51	11,000	6.8
8 自動車取得税交付金	103,000	0.28	94,000	0.30	9,000	9.6
9 地方特例交付金	30,700	0.08	26,000	0.08	4,700	18.1
10 地方交付税	8,051,000	21.91	8,068,000	25.51	▲ 17,000	▲ 0.2
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.03	11,000	0.03	0	0.0
12 分担金及び負担金	208,198	0.57	252,187	0.80	▲ 43,989	▲ 17.4
13 使用料及び手数料	470,449	1.28	471,364	1.49	▲ 915	▲ 0.2
14 国庫支出金	4,434,011	12.07	3,781,627	11.96	652,384	17.3
15 県 支 出 金	3,632,220	9.89	2,198,259	6.95	1,433,961	65.2
16 財 産 収 入	92,292	0.25	97,965	0.31	▲ 5,673	▲ 5.8
17 寄 附 金	12,569	0.03	2,500	0.01	10,069	402.8
18 繰 入 金	2,923,707	7.96	811,028	2.56	2,112,679	260.5
19 繰 越 金	500,000	1.36	500,000	1.58	0	0.0
20 諸 収 入	769,567	2.48	782,820	2.48	▲ 13,253	▲ 1.7
21 市 債	5,458,800	14.86	4,442,300	14.04	1,016,500	22.9
合 計	36,740,000	100.00	31,630,000	100.00	5,110,000	16.2

市税内訳

項 目	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	3,540,418	42.92	3,607,383	44.36	▲ 66,965	▲ 1.9
市民税（個人）	3,103,088	37.62	3,156,101	38.81	▲ 53,013	▲ 1.7
市民税（法人）	437,330	5.30	451,282	5.55	▲ 13,952	▲ 3.1
2 固 定 資 産 税	3,733,724	45.27	3,555,972	43.72	177,752	5.0
固定資産税	3,729,776	45.22	3,551,924	43.67	177,852	5.0
国有資産等市町村交付金	3,948	0.05	4,048	0.05	▲ 100	▲ 2.5
3 軽 自 動 車 税	235,042	2.85	216,462	2.66	18,580	8.6
4 市 た ば こ 税	536,687	6.51	551,724	6.78	▲ 15,037	▲ 2.7
5 特別土地保有税	1	0.00	1	0.00	0	0.0
6 都 市 計 画 税	202,615	2.45	201,908	2.48	707	0.4
合 計	8,248,487	100.00	8,133,450	100.00	115,037	1.4

歳入は、市税、地方交付税、市債、国庫支出金の順になっており、これらの計で全体の約71%（H28年度は約77%）を占めている。

繰入金、県支出金、市債が大幅に増加したことにより、前年度より51億1,000万円増の367億4,000万円となっている。

繰入金的大幅な増は、今後の公共施設の整備等に資するため、公共施設整備基金を創設することとし、財政調整基金繰入金から原資の20億円を繰り入れたことによる。

県支出金は、強い農業づくり交付金事業補助金の大幅な増により、地方債については、義務教育施設及び土木施設の整備費の増により、それぞれ大幅に増加している。

主な増減内容

1. 市税 82億4,848万7千円 対前年度比 約1億1,500万円、1.4%の増

・固定資産税 約1億7,800万円の増

 新增築家屋及び太陽光発電設備の増による。

・市民税 約6,700万円の減 課税客体の減による。

10. 地方交付税 80億5,100万円 対前年度比 1,700万円、0.2%の減

・普通交付税 75億4,400万円（▲800万円、▲0.1%）

 合併算定の縮減分 約3億3,400万円 合併特例債元利償還金の増分 約1億7,400万円

・特別交付税 5億700万円（▲900万円、▲1.7%）

14. 国庫支出金 44億3,401万1千円 対前年度比 約6億5,200万円、17.3%の増

・公立学校施設整備費負担金 約1億4,400万円の増（山田地区統合小学校）

・学校施設環境改善交付金 約9,500万円の増（小見川中学校及び山田中学校大規模改修）

・社会資本整備総合交付金 約1億200万円の増

・臨時福祉給付事業費補助金 1億4,400万円の増

15. 県支出金 36億3,222万円 対前年度比 約14億3,400万円、65.2%の増

・強い農業づくり交付金事業補助金 約11億5,900万円の増

・安心子ども基金事業費補助金 約1億7,000万円の増

・多面的機能支払補助金 約3,600万円の増

18. 繰入金 29億2,370万7千円 対前年度比 約21億1,300万円、260.5%の増

・財政調整基金繰入金 26億円 21億円の増

 公共施設整備基金（20億円）の創設

21. 市債 54億5,880万円 対前年度比 約10億1,700万円、22.9%の増

・中学校債（小見川中学校及び山田中学校校舎大規模改修事業債） 約9億3,100万円の増

・小学校債（山田地区統合小学校整備事業債） 約3億8,200万円の増

・道路橋りょう債 約4億9,000万円の増（うち市道I-10号線 約4億3,700万円の増）

・都市計画債 約1億8,300万円の増（街なみ環境整備事業債等の増）

・保健衛生債 約1億3,900万円の増（水道施設統廃合事業出資債の増）

・臨時財政対策債 4,800万円の増

・児童福祉債 約9億3,100万円の減（幼保一元化施設整備事業債 約11億3,500万円の減）

・環境衛生債 約1億2,900万円の減（循環型社会形成推進施設整備事業債の減）

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,248,487	22.45	8,133,450	25.71	115,037	1.4
	分担金及び負担金	208,198	0.57	252,187	0.80	▲ 43,989	▲ 17.4
	使用料及び手数料	470,449	1.28	471,364	1.49	▲ 915	▲ 0.2
	財産収入・寄附金	104,861	0.28	100,465	0.32	4,396	4.4
	繰 入 金	2,923,707	7.96	811,028	2.56	2,112,679	260.5
	繰 越 金	500,000	1.36	500,000	1.58	0	0.0
	諸収入(自主財源)	718,325	1.95	737,580	2.34	▲ 19,255	▲ 2.6
	計	13,174,027	35.85	11,006,074	34.80	2,167,953	19.7
依存財源	地方譲与税等	759,700	2.07	754,500	2.38	5,200	0.7
	地方消費税交付金	1,179,000	3.21	1,334,000	4.22	▲ 155,000	▲ 11.6
	地方交付税	8,051,000	21.91	8,068,000	25.51	▲ 17,000	▲ 0.2
	国庫支出金	4,434,011	12.07	3,781,627	11.96	652,384	17.3
	県 支 出 金	3,632,220	9.89	2,198,259	6.95	1,433,961	65.2
	諸収入(依存財源)	51,242	0.14	45,240	0.14	6,002	13.3
	市 債	5,458,800	14.86	4,442,300	14.04	1,016,500	22.9
	計	23,565,973	64.15	20,623,926	65.20	2,942,047	14.3
合 計	36,740,000	100.00	31,630,000	100.00	5,110,000	16.2	

(3) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	市 税	8,248,487	22.45	8,133,450	25.71	115,037	1.4
	地方譲与税等	759,700	2.07	754,500	2.38	5,200	0.7
	地方消費税交付金	1,179,000	3.21	1,334,000	4.22	▲ 155,000	▲ 11.6
	地方交付税	8,051,000	21.91	8,068,000	25.51	▲ 17,000	▲ 0.2
	繰入金(一般財源)	2,600,003	7.08	600,003	1.89	2,000,000	333.3
	繰 越 金	500,000	1.36	500,000	1.58	0	0.0
	市債(一般財源)	1,165,000	3.17	1,117,000	3.53	48,000	4.3
	その他	38,735	0.10	61,250	0.20	▲ 22,515	▲ 36.8
計	22,541,925	61.35	20,568,203	65.02	1,973,722	9.6	
特定財源	国庫支出金	4,434,011	12.07	3,781,627	11.96	652,384	17.3
	県 支 出 金	3,632,220	9.89	2,198,259	6.95	1,433,961	65.2
	市債(特定財源)	4,293,800	11.69	3,325,300	10.51	968,500	29.1
	分担金及び負担金(特財)	208,198	0.57	250,430	0.79	▲ 42,232	▲ 16.9
	使用料及び手数料	470,449	1.28	471,364	1.49	▲ 915	▲ 0.2
	財産収入・寄附金(特財)	98,120	0.26	94,010	0.30	4,110	4.4
	繰入金・諸収入(特定財源)	1,061,277	2.89	940,807	2.98	120,470	12.8
	計	14,198,075	38.65	11,061,797	34.98	3,136,278	28.4
合 計	36,740,000	100.00	31,630,000	100.00	5,110,000	16.2	

自主財源は、繰入金の大幅な増により、前年度より約21億6,800万円増加している。依存財源は、国県支出金、市債の大幅な増により、約29億4,200万円増加している。それぞれの構成比は、若干の増減はあるものの、ほぼ前年度と同じ割合となっている。

一般財源は、繰入金の大幅な増により、前年度より9.6%増加しているが、構成比は65.02%から61.35%に減少している。特定財源は、国県支出金、市債の大幅な増により、前年度より28.4%増加し、構成比も34.98%から38.65%に増加している。

注) 地方譲与税等：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 歳出

(1) 目的別

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	230,965	0.63	229,965	0.73	1,000	0.4
2 総務費	5,610,933	15.27	3,831,763	12.11	1,779,170	46.4
3 民生費	11,060,039	30.10	11,448,253	36.19	▲ 388,214	▲ 3.4
4 衛生費	2,626,813	7.15	2,602,774	8.23	24,039	0.9
5 労働費	10,650	0.03	10,650	0.03	0	0.0
6 農林水産業費	2,963,250	8.06	1,618,635	5.12	1,344,615	83.1
7 商工費	808,581	2.20	742,192	2.35	66,389	8.9
8 土木費	4,107,847	11.18	3,425,029	10.83	682,818	19.9
9 消防費	1,531,116	4.17	1,581,948	5.00	▲ 50,832	▲ 3.2
10 教育費	4,757,708	12.95	3,210,089	10.15	1,547,619	48.2
11 公債費	2,982,098	8.12	2,878,702	9.10	103,396	3.6
12 予備費	50,000	0.14	50,000	0.16	0	0.0
合計	36,740,000	100.00	31,630,000	100.00	5,110,000	16.2

目的別歳出では、総務費が大幅に増加しているが、公共施設整備基金の創設によるものである。教育費、農林水産業費及び土木費の大幅な増加は、普通建設事業費の増によるもので、教育費では、小見川中学校校舎大規模改修事業の増や山田地区統合小学校整備事業により、農林水産業費では、強い農業づくり交付金事業の大幅な増により、土木費では、市道1-10号線などの主要道路改良事業費の増により、それぞれ大幅に増加している。一方、民生費については、認定こども園整備事業の減により、約4億円の減となっている。

主な増減内容

1. 議会費 2億3,096万5千円 対前年度比 100万円、0.4%の増
 - ・議会だより発行経費の増
2. 総務費 56億1,093万3千円 対前年度比 約17億7,900万円、46.4%の増
 - ・公共施設整備基金 20億円
 - ・佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業 約2億2,400万円の減
 - ・合併10周年記念式典開催費 約1,200万円の減
3. 民生費 110億6,003万9千円 対前年度比 約3億8,800万円、3.4%の減
 - ・幼保一元化施設整備事業 約11億8,100万円の減
 - ・子育て支援施設整備事業 約3億2,200万円
 - ・放課後児童クラブ施設整備事業 約1億2,500万円
 - ・臨時福祉給付金支給事業 約1億4,200万円の増
4. 衛生費 26億2,681万3千円 対前年度比 約2,400万円、0.9%の増
 - ・水道事業補助金及び出資金等 約1億1,300万円の増
 - ・ごみ処理施設及びし尿処理施設運営費負担金 約7,600万円の減

6. 農林水産業費 29億6,325万円 対前年度比 約13億4,500万円、83.1%の増

- ・園芸農産振興対策事業 約12億4,600万円の増
- ・多面的機能支払交付金 約4,800万円の増
- ・経営体基盤育成整備事業負担金 約5,600万円の増

7. 商工費 8億858万1千円 対前年度比 約6,600万円、8.9%の増

- ・企業誘致費 約8,700万円の増
- ・観光事業特別会計繰出金 約2,700万円の減

8. 土木費 41億784万7千円 対前年度比 約6億8,300万円、19.9%の増

- ・市道Ⅰ-23号線など主要道路改良事業 約3億7,000万円の増
- ・街なみ環境整備事業 約2億1,600万円の増
- ・橘ふれあい公園整備事業 約1億600万円の増
- ・小見川市街地整備事業 約6,100万円の増
- ・橋梁長寿命化対策事業 約5,200万円の増
- ・下水道事業特別会計繰出金 約1億2,000万円の減

9. 消防費 15億3,111万6千円 対前年度比 約5,100万円、3.2%の減

- ・非常備消防費 約3,700万円の減

10. 教育費 47億5,770万8千円 対前年度比 約15億4,800万円、48.2%の増

- ・山田地区統合小学校整備事業 約5億3,300万円
- ・小見川中学校校舎大規模改修事業 約10億1,000万円の増
- ・公民館施設管理費 約6,600万円の増（第一公民館除却事業）
- ・ユネスコ無形文化遺産登録記念事業 約1,600万円
- ・三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業 約2,300万円
- ・スポーツセンター管理費 約4,300万円の減

11. 公債費 29億8,209万8千円 対前年度比 約1億300万円、3.6%の増

- ・元金 26億3,680万円（1億6,412万円の増）、利子 3億4,529万8千円（6,072万4千円の減）
⇒ H29.3月補正予算で一部を繰上げ償還（H29影響額 7,790万9千円の減）

(2) 性質別

(単位：千円，%)

区 分			平成29年度		平成28年度		比 較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	5,443,886	14.82	5,500,808	17.39	▲ 56,922	▲ 1.0
		扶 助 費	6,231,129	16.96	6,031,337	19.07	199,792	3.3
		公 債 費	2,982,098	8.12	2,878,702	9.10	103,396	3.6
		小 計	14,657,113	39.90	14,410,847	45.56	246,266	1.7
	物 件 費	3,660,935	9.96	3,524,576	11.14	136,359	3.9	
	維 持 補 修 費	190,486	0.52	184,300	0.58	6,186	3.4	
	補 助 費 等	4,476,385	12.18	4,495,368	14.21	▲ 18,983	▲ 0.4	
	うち一部事務組合に対するもの	2,417,760	6.58	2,544,407	8.04	▲ 126,647	▲ 5.0	
	計	22,984,919	62.56	22,615,091	71.49	369,828	1.6	
	積 立 金	2,134,697	5.81	129,188	0.41	2,005,509	1552.4	
投 資 及 び 出 資 金	471,249	1.28	321,665	1.02	149,584	46.5		
貸 付 金	151,134	0.41	151,134	0.48	0	0.0		
繰 出 金	3,718,434	10.12	3,819,596	12.07	▲ 101,162	▲ 2.6		
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,229,567	19.68	4,543,326	14.37	2,686,241	59.1	
	うち補助事業	6,410,024	17.45	2,564,483	8.11	3,845,541	150.0	
	うち単独事業	819,543	2.23	1,978,843	6.26	▲ 1,159,300	▲ 58.6	
	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	0	0.0	
	うち単独事業	-	-	-	-	0	0.0	
計	7,229,567	19.68	4,543,326	14.37	2,686,241	59.1		
予 備 費	50,000	0.14	50,000	0.16	0	0.0		
合 計	36,740,000	100.00	31,630,000	100.00	5,110,000	16.2		

義務的経費については、人件費は約5,700万円減少したものの、扶助費が約2億円、公債費が約1億300万円増加したため、約2億4,600万円の増となっている。経常的経費については、義務的経費の増に加え、物件費が約1億3,600万円増加したため、約3億7,000万円の増となっている。

積立金の大幅な増は、公共施設整備基金の創設によるものである。

投資的経費については、普通建設事業の補助事業分が大幅に増加したため、約26億8,600万円、59.1%の増となっている。

主な増減内容

人件費 54億4,388万6千円 対前年度比 約5,700万円、1.0%の減

- ・一人当たりの給料及び手当等の減

扶助費 62億3,112万9千円 対前年度比 約2億円、3.3%の増

- ・臨時福祉給付金 1億4,400万円の増
- ・障害者自立支援給付事業扶助費 約4,100万円の増
- ・子ども医療費助成事業 約3,000万円の増

公債費 29億8,209万8千円 対前年度比 約1億300万円、3.6%の増

- ・増減内容については、目的別歳出の「11.公債費」を参照

物件費 36億6,093万5千円 対前年度比 約1億3,600万円、3.9%の増

- ・おみがわこども園賄材料費及び調理委託料 約3,300万円
- ・保育運営委託料 約1,500万円の増 ・総合計画策定支援業務委託料 1,400万円
- ・地域福祉計画策定業務委託料 900万円 ・市勢要覧作成委託料 800万円

補助費等 44億7,638万5千円 対前年度比 約1,900万円、0.4%の減

- ・香取広域市町村圏事務組合負担金 約1億2,800万円の減
- ・プレミアム商品券発行事業補助金 1,500万円の減
- ・企業立地奨励金 約8,500万円の増 ・多面的機能支払交付金 約4,800万円の増

積立金 21億3,469万7千円 対前年度比 約20億600万円、1552.4%の増

- ・公共施設整備基金 20億円

投資及び出資金 4億7,124万9千円 対前年度比 約1億5,000万円、46.5%の増

- ・水道事業会計出資金（水道施設統廃合事業出資金） 約2億6,100万円
- ・水道事業会計出資金（安全対策事業出資金） 約1億1,800万円の減

繰出金 37億1,843万4千円 対前年度比 約1億100万円、2.6%の減

- ・下水道事業特別会計繰出金 約1億2,000万円の減
- ・観光事業特別会計繰出金 約2,700万円の減
- ・訪問看護事業特別会計繰出金 約1,500万円の減（特別会計廃止）
- ・後期高齢者医療広域連合負担金 約5,300万円の増

普通建設事業（補助） 64億1,002万4千円 対前年度比 約38億4,600万円、150.0%の増

- ・強い農業づくり交付金事業 約11億5,900万円の増
- ・小見川中学校校舎大規模改修事業 約10億1,000万円の増
- ・山田地区統合小学校整備事業 約5億3,100万円の増
- ・市道I-10号線道路改良事業 約4億3,700万円の増
- ・子育て支援施設整備事業 約3億2,200万円
- ・街なみ環境整備事業 約2億700万円の増
- ・橘ふれあい公園整備事業 約1億600万円の増

普通建設事業（単独） 8億1,954万3千円 対前年度比 約11億5,900万円、58.6%の減

- ・幼保一元化施設（おみがわこども園）整備事業 約11億8,700万円の減

(3) 一般会計予算（案）における主要事業

1 臨時福祉給付金支給事業 2億5,265万2千円 【社会福祉課】

- ・臨時福祉給付金 2億4,000万円
- 特定財源 国庫支出金（10/10）

2 子育て支援施設整備事業 3億2,212万4千円 【子育て支援課】

- ・認定こども園整備事業補助金（社会福祉法人 清水福祉会） 2億7,637万4千円
- ・小規模保育事業所整備事業補助金（学校法人 慈母学園） 4,575万円
- 特定財源 県支出金（2/3）

3 放課後児童クラブ施設整備事業 1億2,490万9千円 【子育て支援課】

- ・栗源児童クラブ整備事業 5,875万2千円
- ・小見川幼稚園除却事業 5,676万5千円
- ・小見川中央第3児童クラブ整備事業 939万2千円
- 特定財源 県支出金、市債

4 予防接種事業 1億2,192万7千円 【健康づくり課】

- ・おたふくかぜ予防接種委託料 129万4千円（2千円×647人）

5 上水道事業 5億8,512万8千円 【財政課】

- ・上水道施設統廃合事業出資金 2億6,072万3千円
- 特定財源 市債（合併特例債事業）

6 園芸農産振興対策事業 15億6,932万2千円 【農政課】

- ・強い農業づくり交付金事業補助金（（仮称）SSKマッシュルーム株） 13億9,500万円
- ・産地パワーアップ事業補助金（株 和郷） 6,947万6千円
- 特定財源 県支出金（1/2）

- 7 主要地方道整備事業 9億5,255万2千円 【土木課】
○市道Ⅰ-10号線道路改良事業 5億5,322万5千円
○市道Ⅰ-57号線道路改良事業 2億1,375万3千円
○市道Ⅰ-51号線外道路改良事業 8,074万7千円
○市道Ⅱ-32号線外道路改良事業 6,419万8千円
○市道Ⅰ-23号線外2路線 道路改良事業 4,062万9千円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 8 橋梁長寿命化対策事業 1億2,065万円 【土木課】
・橋梁点検業務委託 3,000万円、設計業務委託 5,640万円、工事費 3,020万円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 9 街路整備事業 3億2,287万3千円 【土木課】
・工事費（工事等委託、負担金含む）2億6,684万9千円、補償費 4,650万円など
特定財源 国庫支出金 県支出金 市債（合併特例債事業）
- 10 橋ふれあい公園整備事業 3億5,400万1千円 【都市整備課】
・交流館建設工事費 5,958万円（継続費設定 H29～30 総額8億4,575万8千円）
・パークゴルフ場造成等工事費 2億8,050万円
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 11 街なみ環境整備事業 3億2,526万7千円 【都市整備課】
・事業費の一部（上川岸小公園整備工事）について、継続費を設定（H28～29）
・電線地中化、上川岸小公園整備、市道美装化工事等
特定財源 国庫支出金 災害復興基金繰入金 市債（合併特例債事業）
- 12 小見川市街地（駅前広場）整備事業 2億5,947万7千円 【都市整備課】
・駅前広場整備工事費等
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 13 地籍調査事業 581万7千円 【都市整備課】
・地籍調査実施計画策定業務委託料など
地籍調査対象面積 約181km²（佐原地区及び小見川地区） 完了予定 2050年度
- 14 市営住宅施設整備事業 1,940万2千円 【都市整備課】
・粉名口団地大規模改修設計業務委託
特定財源 国庫支出金 市債
- 15 山田地区統合小学校整備事業 5億3,321万6千円 【教育総務課】
・継続費設定（H29～30）総額20億5,150万円 H29は全体の約25.9%
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 16 小見川中学校校舎大規模改修事業 11億2,664万8千円 【教育総務課】
・継続費設定（H27～30）総額22億9,500万円 H29は全体の49.0%
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 17 山田中学校校舎大規模改修事業 4億1,525万9千円 【教育総務課】
・継続費設定（H29～30）総額15億3,400万円 H29は全体の27%
特定財源 国庫支出金 市債（合併特例債事業）
- 18 ユネスコ無形文化遺産登録記念事業 1,640万1千円 【生涯学習課】
・山車の曳き廻しに係る経費などを計上

平成29年度香取市特別会計予算の概要

- 1 国民健康保険事業 124億6,000万円 対前年度比 1億1,000万円、0.9%の減
 - ・歳出 3款 後期高齢者支援金等 約1億2,800万円の減
 - 6款 介護納付金 約4,000万円の減
 - 7款 共同事業拠出金 約3,500万円の増
 - ・歳入 1款 国民健康保険税 約2億1,100万円の減
 - 4款 国庫支出金 約1億4,200万円の減
 - 5款 療養給付費等交付金 約1億4,500万円の減
 - 6款 前期高齢者交付金 約4億2,700万円の増
 - 10款 繰入金 約5,200万円の減
- 2 介護保険事業 67億9,800万円 対前年度比 1億6,300万円、2.5%の増
 - ・歳出 2款 保険給付費 約1億6,400万円の増
 - ・歳入 1款 介護保険料 約5,100万円の増
 - 5款 支払基金交付金 約4,100万円の増
 - 6款 県支出金 約3,200万円の増
- 3 農業集落排水事業 1億8,600万円 対前年度比 1,200万円、6.1%の減
 - ・歳出 1款 農業集落排水事業費 建設費 1,400万円の減
 - 農業集落排水処理施設最適整備構想策定業務委託料の減
- 4 観光事業 1億2,900万円 対前年度比 3億7,800万円、74.6%の減
 - ・歳出 1款 観光事業費 建設費 約3億7,100万円の減
- 5 下水道事業 18億7,100万円 対前年度比 3億6,300万円、16.2%の減
 - ・歳出 1款 下水道事業費 建設費 約2億6,000万円の減
 - 佐原浄化センター長寿命化事業・小見川浄化センター長寿命化事業の減
 - 下水道総合地震対策事業の増
 - 特定財源 国県支出金 市債
- 6 土地取得事業 5万円 対前年度比 約800万円、99.4%の減
 - 土地開発基金の土地売払い収入に係る基金積立金の減
- 7 後期高齢者医療事業 8億6,400万円 対前年度比 4,200万円、5.1%の増
 - ・歳出 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 約3,700万円の増
 - ・歳入 1款 後期高齢者医療保険料、3款 繰入金の増
- 8 太陽光発電事業 2億3,400万円 対前年度比 600万円、2.5%の減
 - ・歳出 1款 太陽光発電事業費
 - 管理費 地域新電力会社への出資金の減
 - ・歳入 1款 事業収入 約600万円の減

平成29年度香取市公営企業会計予算の概要

《上水道事業》

収益的 収支	・ 収益的収入 19億6,340万6千円 対前年度比 約6,200万円、3.1%の減 営業外収益中 県補助金及び他会計補助金 合算で約6,300万円の減
	・ 収益的支出 18億3,801万2千円 対前年度比 約1,400万円、0.7%の増 営業費用中 総係費 水道料金徴収業務委託料 約1,900万円の増
資本的 収支	・ 資本的収入 11億8,143万1千円 対前年度比 約3,500万円、3.1%の増 他会計（一般会計）出資金 約1億4,600万円の増 企業債 約1億1,200万円の減
	・ 資本的支出 19億7,729万3千円 対前年度比 約7,200万円、3.5%の減 施設改良費約5億7,600万円の減、水道施設統廃合事業費約5億2,100万円の増

《簡易水道事業》

収益的 収支	・ 収益的収入 1億3,587万5千円 対前年度比 約3,900万円、22.2%の減 営業外収益中 県補助金及び他会計補助金 合算で約4,500万円の減
	・ 収益的支出 1億2,488万5千円 対前年度比 約1,200万円、8.6%の減 営業費用中 原水及び給水費 約600万円の減
資本的 収支	・ 資本的収入 6,028万7千円 対前年度比 約900万円、16.8%の増 企業債 約500万円の増 他会計（一般会計）出資金 約400万円の増
	・ 資本的支出 1億1,872万7千円 対前年度比 約2,100万円、21.8%の増 管路整備費及び施設改良費 合算で約2,200万円の増

市 債 残 高 の 状 況

1 一般会計

平成29年度末残高見込額	436億8,637万7千円	対前年度比	約28億2,200万円、6.9%の増	
うち合併特例債	202億8,734万5千円	対前年度比	約26億1,000万円、14.8%の増	全体の46.4%
うち臨時財政対策債	154億297万7千円	対前年度比	約2億3,200万円、1.5%の増	全体の35.3%
小計	356億9,032万2千円	対前年度比	約28億4,200万円、8.7%の増	全体の81.7%
上記以外	79億9,605万5千円	対前年度比	約2,000万円、0.2%の減	全体の18.3%

歳出の普通建設事業に対応し、期末残高の増加するものは、多い順に以下のとおり。

- (6) 土 木 債 対前年度比 約13億4,700万円、24.6%の増
- (8) 教 育 債 対前年度比 約12億9,400万円、14.5%の増
- (3) 衛 生 債 対前年度比 約2億5,200万円、10.8%の増

参考 平成29年度一般会計市債額の内訳

合併特例債	33億2,640万円	対前年度予算比	6億3,390万円、23.5%の増	全体の61.0%
臨時財政対策債	11億6,500万円	対前年度予算比	4,800万円、4.3%の増	全体の21.3%
小計	44億9,140万円	対前年度予算比	6億8,190万円、17.9%の増	全体の82.3%
上記以外	9億6,740万円	対前年度予算比	3億3,460万円、52.9%の増	全体の17.7%
市債計	54億5,880万円	対前年度予算比	10億1,650万円、22.9%の増	

2 特別会計

平成29年度末残高見込額	107億5,888万6千円	対前年度比	約3億8,100万円、3.4%の減	
うち合併特例債（観光）	15億1,570万円	対前年度比	増減なし	全体の14.1%
上記以外	92億4,318万6千円	対前年度比	約3億8,100万円、3.8%の減	全体の85.9%

※ 歳出の普通建設事業に対応し、すべての特別会計の期末残高が減少。

3 公営企業会計

平成29年度末残高見込額	79億9,854万8千円	対前年度比	約1億5,900万円、1.9%の減
--------------	--------------	-------	-------------------

4 全会計

平成29年度末残高見込額	624億4,381万1千円	対前年度比	約22億8,200万円、3.8%の増	
うち合併特例債	218億304万5千円	対前年度比	約26億1,000万円、13.6%の増	全体の34.9%
うち臨時財政対策債	154億297万7千円	対前年度比	約2億3,200万円、1.5%の増	全体の24.7%
小計	372億602万2千円	対前年度比	約28億4,200万円、8.3%の増	全体の59.6%
上記以外	252億3,778万9千円	対前年度比	約5億6,000万円、2.2%の減	全体の40.4%

※平成29年2月1日現在 住民基本台帳人口 78,859人 市民一人当たりの市債残高 791,841円

基 金 の 状 況

（単位：千円）

基金の種類	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額	
		積立金	取崩額		
一般会計	財政調整基金	9,200,442	9,201	2,600,000	6,609,643
	減債基金	1,008,724	1,009	0	1,009,733
	地域振興基金	3,450,000	0	0	3,450,000
	生活環境向上施策推進基金	189,785	99,156	75,433	213,508
	液状化対策基金	199,447	181	2,500	197,128
	災害復興基金	133,143	129	124,293	8,979
	東日本大震災復興交付金基金	743,732	0		743,732
	公共施設整備基金	0	2,000,000		2,000,000
	その他	236,093	29,098	23,330	241,861
	計	15,161,366	2,138,774	2,825,556	14,474,584
特別会計	国保財政調整基金	312,223	634	298,671	14,186
	介護保険給付準備基金	465,213	707	9,894	456,026
	太陽光発電施設維持管理基金	50,049	30,030	0	80,079
	その他	235,720	50	0	235,770
	計	1,063,205	31,421	308,565	786,061
合計	16,224,571	2,170,195	3,134,121	15,260,645	